

平成19年12月期 決算短信

平成20年3月4日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 知場 訓久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山城 隆志 TEL (03) 5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,718	—	205	—	222	—	△361	—
19年3月期	11,382	8.7	828	31.7	849	33.2	415	46.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
19年12月期	△13	88	—	—	△8.8		3.2		148	66
19年3月期	15	97	—	—	9.9		11.6		167	32

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
19年12月期	6,535	—	3,871	—	59.2		148	66
19年3月期	7,512	—	4,357	—	58.0		167	32

(参考) 自己資本 19年12月期 3,871百万円 19年3月期 4,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年12月期	41	—	△739	—	△116	—	771	—
19年3月期	265	—	△1,279	—	△104	—	1,585	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
19年3月期	—	—	—	4	50	4	117	28.2	2.7
19年12月期	—	—	—	3	50	3	91	—	2.2
20年12月期(予想)	—	—	—	6	00	6	—	30.0	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,500	—	400	—	403	—	210	—	8	10
通期	14,200	—	995	—	1,000	—	520	—	20	00

(注) 平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月期	26,051,832株	19年3月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	19年12月期	10,158株	19年3月期	7,542株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,637	—	201	—	217	—	△108	—
19年3月期	11,309	9.5	818	31.3	837	32.6	408	46.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△4	16	—	—
19年3月期	15	69	—	—

（注）平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期及び対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	6,469	4,107	4,107	4,340	63.5	157	73	
19年3月期	7,478	4,340	4,340	4,340	58.0	166	68	

（参考）自己資本 19年12月期 4,107百万円 19年3月期 4,340百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年6月28日開催の第38期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を1月1日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、当連結会計年度および当事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を起点としたサブプライムローン問題、原油価格の高騰による金融市場の混乱、それに伴う消費者物価の上昇等々により景気の先行きに不透明感が漂い、堅調な設備投資に支えられてきた経済環境にも停滞感が見受けられ始めました。

情報サービス産業におきましては、依然、金融機関を始め製造業においても継続した設備投資は続いておりますが、経済環境を見据えた慎重な投資へと変化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、当年度、決算期を12月へ変更いたしました。3月年度末偏重の当社グループの売上構造は容易に変革し難く、当連結会計年度の売上高は6,718百万円となり、経常利益は222百万円となりました。また、転貸リース取引において転貸先の経営環境の変化により、受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額410百万円を当期の特別損失として計上いたしました。

その結果、当期純損失361百万円を計上することとなりました。

サービス品目別の業績は次の通りです。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発部門は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、延伸しておりました大型案件開発におきまして、お客様との信頼維持を最優先に、技術者を配置し鋭意進めてまいりました。結果、次案件へのシフトが十分計れず売上高は4,941百万円となりました。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービス（FAST-Web版）のソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、自治体様の会計年度に合わせたサービスが主体となり、売上高は708百万円になりました。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、パッケージソフト同様、会計年度に合わせたサービスが主体となり、売上高は、1,068百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、経済環境は停滞時期に差し掛かりつつあり、情報サービス産業におきましても、情報化投資の一巡が懸念されますが、当社グループといたしましては、次期に繰り越しとなった受注案件の確実な確保、新ソリューションの拡販、およびそれに伴う新技術を持つ社員の育成を計りながら企業改革を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点における次期（平成20年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績の見通し	< 6月中間期 >	< 通期 >
売上高	6,500百万円	14,200百万円
営業利益	400百万円	995百万円
経常利益	403百万円	1,000百万円
当期純利益	210百万円	520百万円

② 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し6,535百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により902百万円減少し4,126百万円となりました。また、固定資産は、繰延税金資産が減少したこと等により、73百万円減少し2,409百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、仕入債務が減少したこと等により490百万円減少し2,664百万円となりました。また、純資産は、当期純損失等が発生したこと等により486百万円減少し3,871百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失174百万円に加え売上債権の減少やリース解約損失引当金が増加した一方で、貸付による支出および未収入金の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ814百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失174百万円となった一方で、売上債権の減少785百万円、リース解約損失引当金の増加410百万円、法人税等の還付額110百万円等による増加要因と未収入金の増加額387百万円、仕入債務の減少335百万円、賞与引当金の減少額213百万円、預り保証金の減少140百万円、本社移転引当金の減少99百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は739百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入121百万円を上回る貸付による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出115百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	56.7	58.0	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.4	87.7	79.7
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり3.50円（期末配当金3.50円）を予定しております。

また、次期の配当金は、当期と同様に基本方針に基づき配当性向30%を目処として、1株当たり6.0円（期末配当金6.0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループで判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客さまの信頼性確保を最重要と考え、品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社グループでは、事業遂行上、お客さまが保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社グループの重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客さまの減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社グループでは、社内規程に基づき当社グループ及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うとともにセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社グループでは、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客さまからの信頼が著しく低下し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

親会社の日本における子会社であるEDSジャパン有限会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらの業務は一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.7%）保有しており、当社はEDSグループから平成19年12月末日現在で5名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

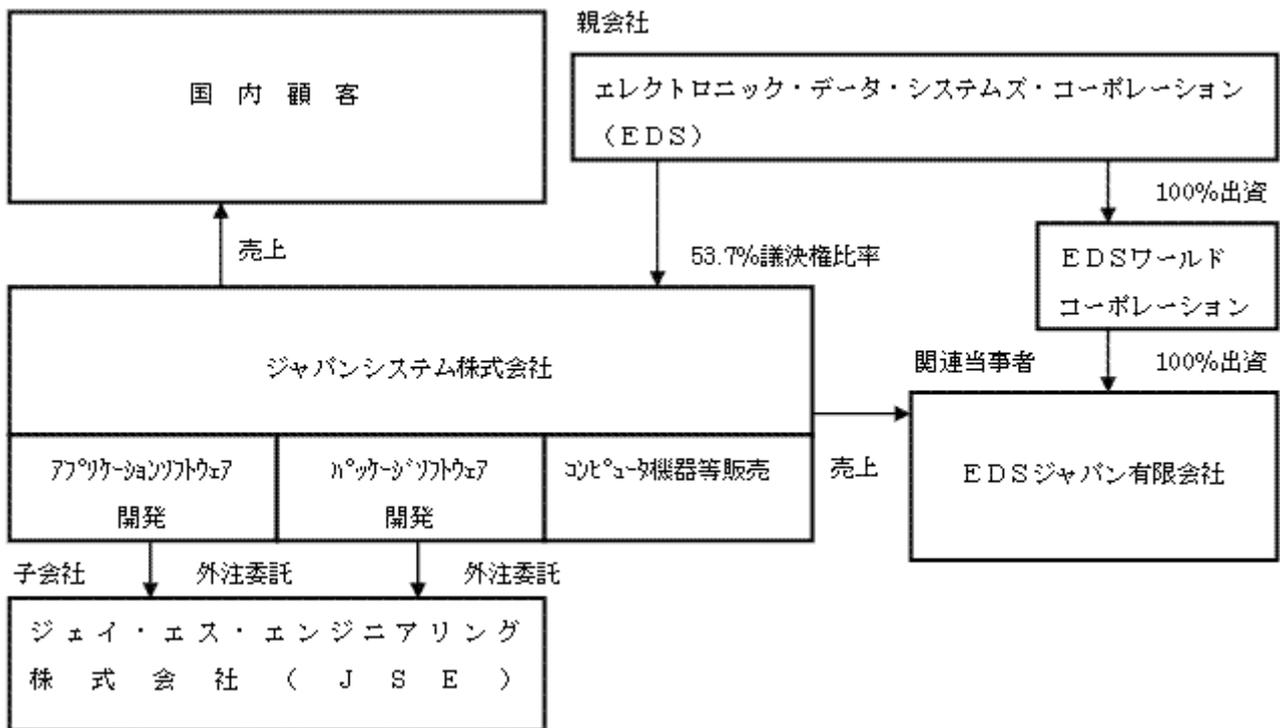
コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（JSE）	100.0%	ソフトウェアの製造及び運用管理

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『顧客指向』、『株主指向』、『品質指向』、『社員指向』を経営理念として、総合的なサービスを提供しながら、常に企業価値の最大化を目指し、お客さま・株主の皆さま・当社グループに従事する社員と三位一体化した最大満足を目指し続けております。また、その延長線上にあるものが企業としての社会貢献であるという信念の下、絶えず「業務における優越性」、「お客さまとの信頼性」、「製品・技術の優位性」を目指しながら、“21世紀を栄え続ける企業”であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化し続ける企業であり続けるため、常に売上高成長率2桁の確保を目指しながら、営業利益率7%を維持できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は依然堅調さが見込まれると推察しておりますが、情報化投資の質的転換は明確であり、その投資の方向は業務の効率化目的から企業改革へと向かっております。そのような環境下で、当社グループは企業コンセプト“Total Solution Provider For Innovation”の下、お客さまにコンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルとして提供し、お客さまの“変革”の総合的なサポートを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取り組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客さまの深耕
- ② 新規のお客さまの獲得
- ③ 技術者の育成、確保、採用
- ④ オフショアへの取り組み
- ⑤ サービスの拡充

当社グループは、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の一巡化による市場の圧縮や一部大規模企業による寡占化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規程遵守といった管理面での充実を図り、お客さま、株主さまからより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、平成20年1月開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、そちらをご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,585,814		771,269		
2. 売掛金		1,790,846		1,005,458		
3. たな卸資産		1,088,206		1,098,393		
4. 未収還付法人税等		108,791		19,375		
5. 未収入金		68,664		456,296		
6. 繰延税金資産		257,719		212,835		
7. 短期貸付金		—		500,000		
8. その他		140,586		65,986		
貸倒引当金		△11,500		△3,136		
流動資産合計		5,029,130	66.9	4,126,478	63.1	△902,651
II 固定資産	※1					
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸資産		207,355		46,465		
(2) 建物		21,757		86,886		
(3) 工具器具及び備品		29,020		214,267		
(4) 土地		25,729		25,229		
有形固定資産合計		283,862	3.8	372,848	5.7	88,985
2. 無形固定資産						
(1) 賃貸ソフトウェア		—		70,611		
(2) ソフトウェア		76,769		90,339		
(3) ソフトウェア仮勘定		—		11,775		
(4) その他		9,348		9,348		
無形固定資産合計		86,117	1.1	182,074	2.8	95,957
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		194,484		187,181		
(2) 保証金		418,753		294,415		
(3) 会員権		44,700		26,300		
(4) 賃貸不動産		11,020		10,765		
(5) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		
(6) 破産更正債権等		—		12,472		
(7) 繰延税金資産		483,923		356,976		
(8) その他		—		2,432		
貸倒引当金		△39,900		△36,372		
投資その他の資産合計		2,112,982	28.1	1,854,171	28.4	△258,810
固定資産合計		2,482,962	33.1	2,409,094	36.9	△73,867
資産合計		7,512,092	100.0	6,535,573	100.0	△976,519

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		758,736		423,068		
2. 未払金		276,968		280,710		
3. 未払費用		164,058		69,715		
4. 未払法人税等		11,263		5,150		
5. 未払消費税等		12,082		2,693		
6. 前受金		388,986		441,042		
7. 預り金		66,258		108,177		
8. 賞与引当金		279,872		66,757		
9. 役員賞与引当金		2,700		—		
10. 本社移転費用引当金		99,246		—		
流動負債合計		2,060,174	27.4	1,397,314	21.4	△662,860
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		896,614		836,386		
2. 預り保証金		140,265		—		
3. リース解約損失引当金		—		410,700		
4. その他		57,274		19,788		
固定負債合計		1,094,153	14.6	1,266,874	19.4	172,721
負債合計		3,154,328	42.0	2,664,189	40.8	△490,139
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,302,591	17.3	1,302,591	19.9	—
2. 資本剰余金		1,883,737	25.1	1,883,737	28.8	—
3. 利益剰余金		1,146,432	15.3	667,841	10.2	△478,590
4. 自己株式		△2,509	△0.0	△3,173	△0.0	△664
株主資本合計		4,330,252	57.6	3,850,997	58.9	△479,255
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		27,511	0.4	20,386	0.3	△7,124
評価・換算差額等合計		27,511	0.4	20,386	0.3	△7,124
純資産合計		4,357,764	58.0	3,871,384	59.2	△486,380
負債純資産合計		7,512,092	100.0	6,535,573	100.0	△976,519

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		11,382,343	100.0		6,718,426	100.0
II 売上原価			9,204,652	80.9		5,367,249	79.9
売上総利益			2,177,690	19.1		1,351,176	20.1
III 販売費及び一般管理費			1,348,729	11.8		1,145,388	17.0
営業利益			828,961	7.3		205,788	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息			4,976			7,988	
2. 受取配当金			4,080			3,931	
3. 債務整理益			11,112			—	
4. 受取手数料			2,739			1,956	
5. 法人税等還付加算金			—			2,861	
6. その他			1,427	0.2		1,006	0.2
V 営業外費用							
1. 賃貸不動産減価償却費			357			255	
2. 賃貸不動産管理維持費			250			184	
3. 原状回復費			1,355			685	
4. 古紙廃棄損			1,822			—	
5. その他		39	0.0		1	0.0	
経常利益			849,471	7.5		222,406	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		150			—		
2. 本社移転費用引当金戻入益		—	150	0.0	20,494	20,494	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	6,704			400		
2. 固定資産除却損	※3	1,450			4,969		
3. 固定資産臨時償却費	※4	10,738			—		
4. 本社移転費用引当金繰入額		99,246			—		
5. リース解約損失引当金繰入額		—			410,700		
6. その他		—	118,140	1.0	1,351	417,421	6.2
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			731,481	6.4		△174,520	△2.6
法人税、住民税及び事業税		56,372			10,169		
法人税等調整額		259,190	315,562	2.8	176,701	186,870	2.8
当期純利益又は当期純損失(△)			415,918	3.7		△361,391	△5.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	848,698	△2,012	4,033,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△104,184		△104,184
役員賞与(注)			△14,000		△14,000
当期純利益			415,918		415,918
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	297,734	△496	297,237
平成19年3月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	1,146,432	△2,509	4,330,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	31,761	31,761	4,064,776
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△104,184
役員賞与(注)		—	△14,000
当期純利益		—	415,918
自己株式の取得		—	△496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,249	△4,249	△4,249
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,249	△4,249	292,987
平成19年3月31日 残高(千円)	27,511	27,511	4,357,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,302,591	1,883,737	1,146,432	△2,509	4,330,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,199		△117,199
当期純損失			△361,391		△361,391
自己株式の取得				△664	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△478,590	△664	△479,255
平成19年12月31日 残高（千円）	1,302,591	1,883,737	667,841	△3,173	3,850,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	27,511	27,511	4,357,764
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△117,199
当期純損失		—	△361,391
自己株式の取得		—	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,124	△7,124	△7,124
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,124	△7,124	△486,380
平成19年12月31日 残高（千円）	20,386	20,386	3,871,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		731,481	△174,520
有形固定資産減価償却費		15,893	61,028
無形固定資産減価償却費		58,058	32,633
賞与引当金の増加額 (△減少額)		12,388	△213,115
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		2,700	△2,700
本社移転引当金の増加額 (△減少額)		99,246	△99,246
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		6,013	△60,227
リース解約損失引当金の増加額		—	410,700
役員退職慰労引当金の減少額		△5,487	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		500	△8,364
受取利息及び受取配当金		△9,057	△11,919
固定資産除却損		1,450	4,969
固定資産売却損		6,704	400
固定資産臨時償却費		10,738	—
投資有価証券売却益		△150	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△487,574	785,387
未収入金の増加額		—	△387,632
たな卸資産の減少額 (△増加額)		142,151	△10,186
仕入債務の減少額		△113,611	△335,668
未払金の増加額		157,442	2,146
前受金の増加額		27,635	52,055
預り金の増加額		23,793	41,918
預り保証金の増加額 (△減少額)		140,265	△140,265
未払消費税等の増加額 (△減少額)		9,912	△9,389
その他		△69,803	15,822
役員賞与の支払額		△14,000	—
小計		746,691	△46,172
利息及び配当金の受取額		9,057	8,634
法人税等の支払額		△489,852	△31,422
法人税等の還付額		—	110,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,895	41,419

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,000,000	—
貸付による支出		—	△500,000
投資有価証券の取得による支出		△6,338	△4,691
投資有価証券の売却による収入		7,150	—
有形固定資産の取得による支出		△240,761	△155,228
有形固定資産の売却による収入		55,295	100
無形固定資産の取得による支出		△29,090	△128,590
敷金及び保証金の差し入れによる 支出		△73,252	△71,591
敷金及び保証金の返還による収入		4,783	121,512
その他		2,400	△1,208
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,279,814	△739,697
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△496	△664
配当金の支払額		△104,184	△115,603
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△104,681	△116,267
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減 少額)		△1,118,599	△814,545
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,704,414	1,585,814
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,585,814	771,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1167 874 1305"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table>	賃貸資産	5年	建物	3～15年	工具器具及び備品	4～15年	賃貸不動産	47年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1167 1348 1305"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年	賃貸不動産	47年
賃貸資産	5年																	
建物	3～15年																	
工具器具及び備品	4～15年																	
賃貸不動産	47年																	
賃貸資産	5年																	
建物	8～15年																	
工具器具及び備品	4～20年																	
賃貸不動産	47年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転費用引当金は、本社の移転に伴い平成19年度に現本社ビルの賃借を解約することが当連結会計年度に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 賃貸ソフトウェアの主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ヘ リース解約損失引当金</p> <p>転貸リース取引において転貸先の経営環境の変化により、受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当期の損失として計上しております。</p> <p>ト _____</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,357,764千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未収入金の減少額は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は157,825千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は113,122千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">73,499千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,133千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">577,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,089千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,257千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86,963千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">74,258千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table>	販売促進費	73,499千円	役員報酬	62,376千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,133千円	給料手当・賞与	577,679千円	賞与引当金繰入額	44,089千円	役員賞与引当金繰入額	2,700千円	退職給付費用	20,257千円	福利厚生費	86,963千円	地代家賃	74,258千円	貸倒引当金繰入額	500千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">83,917千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,115千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">498,359千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,804千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,878千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">76,792千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,108千円</td></tr> </table>	販売促進費	83,917千円	役員報酬	43,115千円	給料手当・賞与	498,359千円	賞与引当金繰入額	9,804千円	退職給付費用	21,878千円	福利厚生費	66,057千円	地代家賃	76,792千円	貸倒引当金繰入額	4,108千円
販売促進費	73,499千円																																				
役員報酬	62,376千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,133千円																																				
給料手当・賞与	577,679千円																																				
賞与引当金繰入額	44,089千円																																				
役員賞与引当金繰入額	2,700千円																																				
退職給付費用	20,257千円																																				
福利厚生費	86,963千円																																				
地代家賃	74,258千円																																				
貸倒引当金繰入額	500千円																																				
販売促進費	83,917千円																																				
役員報酬	43,115千円																																				
給料手当・賞与	498,359千円																																				
賞与引当金繰入額	9,804千円																																				
退職給付費用	21,878千円																																				
福利厚生費	66,057千円																																				
地代家賃	76,792千円																																				
貸倒引当金繰入額	4,108千円																																				
<p>※2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,704千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	6,704千円	<p>※2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table>	土地	400千円																																
工具器具及び備品	6,704千円																																				
土地	400千円																																				
<p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,188千円	ソフトウェア	262千円	<p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,969千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	4,969千円																														
工具器具及び備品	1,188千円																																				
ソフトウェア	262千円																																				
工具器具及び備品	4,969千円																																				
<p>※4 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,014千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p>上記固定資産臨時償却費は、本社移転に伴い計上しております。</p>	建物	10,014千円	工具器具及び備品	724千円	<p>※4 _____</p>																																
建物	10,014千円																																				
工具器具及び備品	724千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	5,742	1,800	—	7,542
合計	5,742	1,800	—	7,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,184	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,199	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	7,542	2,616	—	10,158
合計	7,542	2,616	—	10,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,616株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,199	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,145	利益剰余金	3.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,585,814千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に計上されている「長期性預金」</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585,814千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,585,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,585,814千円	投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円	計	2,585,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	1,585,814千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,269千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に計上されている「長期性預金」</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">771,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,269千円	投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円	計	1,771,269千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	771,269千円
現金及び預金勘定	1,585,814千円																				
投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円																				
計	2,585,814千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円																				
現金及び現金同等物	1,585,814千円																				
現金及び預金勘定	771,269千円																				
投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円																				
計	1,771,269千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円																				
現金及び現金同等物	771,269千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,660,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,412,380千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	23,304	15,584	7,719	合計	23,304	15,584	7,719	1年内	4,245千円	1年超	3,584千円	合計	7,830千円	1年内	751,897千円	1年超	1,660,483千円	合計	2,412,380千円	支払リース料	5,430千円	減価償却費相当額	5,265千円	支払利息相当額	137千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062,722</td> <td style="text-align: right;">338,212</td> <td style="text-align: right;">724,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,722</td> <td style="text-align: right;">338,212</td> <td style="text-align: right;">724,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541,915千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">746,949千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,982千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510	合計	1,062,722	338,212	724,510	1年内	205,033千円	1年超	541,915千円	合計	746,949千円	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円	支払リース料	203,194千円	減価償却費相当額	159,316千円	支払利息相当額	25,982千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	23,304	15,584	7,719																																																										
合計	23,304	15,584	7,719																																																										
1年内	4,245千円																																																												
1年超	3,584千円																																																												
合計	7,830千円																																																												
1年内	751,897千円																																																												
1年超	1,660,483千円																																																												
合計	2,412,380千円																																																												
支払リース料	5,430千円																																																												
減価償却費相当額	5,265千円																																																												
支払利息相当額	137千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510																																																										
合計	1,062,722	338,212	724,510																																																										
1年内	205,033千円																																																												
1年超	541,915千円																																																												
合計	746,949千円																																																												
1年内	451,857千円																																																												
1年超	533,635千円																																																												
合計	985,493千円																																																												
支払リース料	203,194千円																																																												
減価償却費相当額	159,316千円																																																												
支払利息相当額	25,982千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,129千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,688,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426,300千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	210,870	3,514	207,355	合計	210,870	3,514	207,355	1年内	34,680千円	1年超	173,449千円	合計	208,129千円	1年内	737,588千円	1年超	1,688,712千円	合計	2,426,300千円	受取リース料	4,455千円	減価償却費	3,514千円	受取利息相当額	1,714千円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具及び備品	210,870	3,514	207,355																																		
合計	210,870	3,514	207,355																																		
1年内	34,680千円																																				
1年超	173,449千円																																				
合計	208,129千円																																				
1年内	737,588千円																																				
1年超	1,688,712千円																																				
合計	2,426,300千円																																				
受取リース料	4,455千円																																				
減価償却費	3,514千円																																				
受取利息相当額	1,714千円																																				
1年内	451,857千円																																				
1年超	533,635千円																																				
合計	985,493千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	67,518	113,834	46,315	72,210	106,531	34,321
	小計	67,518	113,834	46,315	72,210	106,531	34,321
合計		67,518	113,834	46,315	72,210	106,531	34,321

(注)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
1. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。 なお、当連結会計年度において減損処理された株式はありません。	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,150	150	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	80,650	80,650

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△1,363,558	△1,311,975
② 年金資産 (千円)	530,391	546,526
③ 未積立退職給付債務 (千円) ①+②	△833,167	△765,448
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	125,835	67,114
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△189,282	△138,052
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円) ③+④+⑤	△896,614	△836,386
⑦ 前払年金費用 (千円)	—	—
⑧ 退職給付引当金 (千円) ⑥-⑦	△896,614	△836,386

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
① 勤務費用 (千円)	76,545	62,639
② 利息費用 (千円)	25,169	20,448
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,650	△7,955
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	82,820	51,163
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△68,306	△51,229
⑥ その他 (臨時に支払った割増退職金等) (千円)	3,810	16,206
⑦ 退職給付費用 (千円) ①+②+③+④+⑤+⑥	110,389	91,271

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
① 割引率 (%)	2.00	2.00
② 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しております。)	5 同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループはストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式を交付しておらず、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当連結グループはストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式を交付しておらず、該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,086</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,043</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,628</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,254</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">364,025</td></tr> <tr><td> 本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,294</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">149,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">758,735</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">758,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,981</td></tr> <tr><td> 未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△4,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">741,643</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">257,719</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,923</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	49,086	有価証券評価損否認	18,043	賞与引当金損金算入限度超過額	113,628	会員権評価損否認	24,254	退職給付引当金超過額	364,025	本社移転費用引当金否認	40,294	その他	149,404	繰延税金資産小計	758,735	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	758,735	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,981	未収事業税否認	△4,111	繰延税金負債合計	△17,092	繰延税金資産の純額	741,643	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		流動資産—繰延税金資産	257,719	固定資産—繰延税金資産	483,923	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,193</td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,817</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,784</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,103</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">339,573</td></tr> <tr><td> リース解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">166,744</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">63,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">824,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△245,757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">579,098</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">569,811</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,835</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">356,976</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	130,193	固定資産評価損否認	48,817	有価証券評価損否認	31,784	賞与引当金損金算入限度超過額	27,103	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	530	退職給付引当金超過額	339,573	リース解約損失引当金	166,744	その他	63,976	繰延税金資産小計	824,856	評価性引当額	△245,757	繰延税金資産合計	579,098	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,287	繰延税金負債合計	△9,287	繰延税金資産の純額	569,811	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		流動資産—繰延税金資産	212,835	固定資産—繰延税金資産	356,976
繰延税金資産																																																																															
固定資産評価損否認	49,086																																																																														
有価証券評価損否認	18,043																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	113,628																																																																														
会員権評価損否認	24,254																																																																														
退職給付引当金超過額	364,025																																																																														
本社移転費用引当金否認	40,294																																																																														
その他	149,404																																																																														
繰延税金資産小計	758,735																																																																														
評価性引当額	—																																																																														
繰延税金資産合計	758,735																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△12,981																																																																														
未収事業税否認	△4,111																																																																														
繰延税金負債合計	△17,092																																																																														
繰延税金資産の純額	741,643																																																																														
当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																															
流動資産—繰延税金資産	257,719																																																																														
固定資産—繰延税金資産	483,923																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	130,193																																																																														
固定資産評価損否認	48,817																																																																														
有価証券評価損否認	31,784																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	27,103																																																																														
会員権評価損否認	16,134																																																																														
未払事業税否認	530																																																																														
退職給付引当金超過額	339,573																																																																														
リース解約損失引当金	166,744																																																																														
その他	63,976																																																																														
繰延税金資産小計	824,856																																																																														
評価性引当額	△245,757																																																																														
繰延税金資産合計	579,098																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△9,287																																																																														
繰延税金負債合計	△9,287																																																																														
繰延税金資産の純額	569,811																																																																														
当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																																																															
流動資産—繰延税金資産	212,835																																																																														
固定資産—繰延税金資産	356,976																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

重要な取引が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	EDS ジャパン (有)	東京都 渋谷区	495,000	情報 サービ ス業	-	兼任4名	営業上の 取引先 資金の貸 付	資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付利息	1,251	その他	1,251

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	167円32銭	1株当たり純資産額	148円66銭
1株当たり当期純利益	15円97銭	1株当たり当期純損失	13円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	415,918	△361,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	415,918	△361,391
期中平均株式数(千株)	26,045	26,042

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,532,292		730,329		
2. 売掛金		1,781,365		994,384		
3. 商品		63,865		30,952		
4. 仕掛品		1,024,841		1,068,137		
5. 前払費用		30,123		33,172		
6. 未収入金		68,664		455,912		
7. 未収還付法人税等		108,791		18,998		
8. 繰延税金資産		256,277		212,552		
9. 短期貸付金		—		500,000		
10. その他		110,052		26,697		
貸倒引当金		△11,500		△3,136		
流動資産合計		4,964,775	66.4	4,068,001	62.9	△896,773
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 貸貸資産		207,355		46,465		
(2) 建物		21,757		85,829		
(3) 工具器具及び備品		29,228		214,487		
(4) 土地		25,729		25,229		
(有形固定資産合計)		284,070	3.8	372,011	5.7	87,941
2. 無形固定資産						
(1) 貸貸ソフトウェア		—		70,611		
(2) ソフトウェア		76,769		90,339		
(3) ソフトウェア仮勘定		—		11,775		
(4) 電話加入権		9,348		9,348		
(無形固定資産合計)		86,117	1.2	182,074	2.8	95,957
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		194,484		187,181		
(2) 関係会社株式		30,950		0		
(3) 保証金		418,753		289,880		
(4) 会員権		44,700		26,300		
(5) 貸貸不動産	※2	11,020		10,765		
(6) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		
(7) 破産更正債権等		—		12,472		
(8) 繰延税金資産		483,681		356,976		
貸倒引当金		△39,900		△36,372		
(投資その他の資産合計)		2,143,690	28.7	1,847,204	28.6	△296,486
固定資産合計		2,513,878	33.6	2,401,290	37.1	△112,588
資産合計		7,478,653	100.0	6,469,291	100.0	△1,009,361

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		753,787		416,318		
2. 未払金		273,464		280,124		
3. 未払費用		162,475		68,543		
4. 未払法人税等		9,384		5,150		
5. 未払消費税等		10,063		2,693		
6. 前受金		388,986		441,042		
7. 預り金		65,590		107,397		
8. 賞与引当金		278,672		66,375		
9. 役員賞与引当金		2,700		—		
10. 本社移転費用引当金		98,746		—		
流動負債合計		2,043,871	27.4	1,387,645	21.4	△656,226
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		896,271		835,948		
2. 預り保証金		140,265		—		
3. リース解約損失引当金		—		124,042		
4. その他		57,274		14,118		
固定負債合計		1,093,811	14.6	974,108	15.1	△119,702
負債合計		3,137,682	42.0	2,361,753	36.5	△775,928
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,302,591	17.4	1,302,591	20.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,883,737			1,883,737		
資本剰余金合計		1,883,737	25.2	1,883,737	29.1	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,129,639			903,995		
利益剰余金合計		1,129,639	15.1	903,995	14.0	△225,643
4. 自己株式		△2,509	△0.0	△3,173	△0.0	△664
株主資本合計		4,313,458	57.7	4,087,150	63.2	△226,308
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		27,511	0.3	20,386	0.3	△7,124
評価・換算差額等合計		27,511	0.3	20,386	0.3	△7,124
純資産合計		4,340,970	58.0	4,107,537	63.5	△233,432
負債純資産合計		7,478,653	100.0	6,469,291	100.0	△1,009,361

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ソフトウェア開発収入		9,198,452		5,576,567		
2. 商品売上高		2,110,597	11,309,050	1,061,277	6,637,845	100.0
II 売上原価						
1. ソフトウェア売上原価		7,343,247		4,440,375		
2. 商品売上原価		1,808,093	9,151,341	852,774	5,293,149	79.7
売上総利益			2,157,708		1,344,695	20.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		79,302		83,894		
2. 貸倒引当金繰入額		500		4,108		
3. 役員賞与引当金繰入額		2,700		—		
4. 役員報酬		62,376		43,115		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,133		—		
6. 給料手当・賞与		569,807		490,409		
7. 賞与引当金繰入額		43,593		9,710		
8. 退職給付費用		20,275		21,839		
9. 福利厚生費		86,017		64,857		
10. 交際費		22,480		16,476		
11. 旅費交通費		52,377		45,978		
12. 通信費		13,008		19,908		
13. 教育訓練費		18,918		13,580		
14. 採用費		20,769		25,496		
15. 租税公課		37,147		26,679		
16. 減価償却費		6,734		16,719		
17. 地代家賃		72,102		74,233		
18. 事務費		10,573		10,010		
19. 支払手数料		64,213		77,668		
20. 消耗品費		74,510		38,403		
21. その他		71,651	1,339,195	60,518	1,143,608	17.2
営業利益			818,512		201,086	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,967			7,950		
2. 受取配当金		4,080			3,931		
3. 債務整理益		11,112			—		
4. 受取手数料		2,739			1,956		
5. 法人税等還付加算金		—			2,861		
6. 雑収入		57	22,956	0.2	1,006	17,705	0.3
V 営業外費用							
1. 賃貸不動産減価償却費		357			255		
2. 賃貸不動産管理維持費		250			184		
3. 原状回復費		1,355			685		
4. 古紙廃棄損		1,822			—		
5. その他		39	3,825	0.0	1	1,125	0.0
経常利益			837,643	7.4		217,666	3.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		150			—		
2. 本社移転費用引当金戻 入益		—	150	0.0	19,994	19,994	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	6,704			400		
2. 固定資産除却損	※2	1,188			4,969		
3. 固定資産臨時償却費	※3	10,738			—		
4. 関係会社株式評価損		—			30,949		
5. 本社移転費用引当金繰 入額		98,746			—		
6. リース解約損失引当金 繰入額		—			124,042		
7. その他		—	117,378	1.0	1,351	161,713	2.4
税引前当期純利益			720,415	6.4		75,946	1.1
法人税、住民税及び事 業税		53,460			9,091		
法人税等調整額		258,254	311,715	2.8	175,300	184,391	2.8
当期純利益又は当期純 損失(△)			408,699	3.6		△108,444	△1.6

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,603,974	48.0	2,703,161	53.8
2. 外注費		2,520,816	33.6	1,910,676	38.0
3. 経費	※3	1,386,929	18.4	412,221	8.2
当期総製造費用		7,511,720	100.0	5,026,060	100.0
期首仕掛品たな卸高		944,637		1,024,841	
合計		8,456,358		6,050,901	
期末仕掛品たな卸高		1,024,841		1,068,137	
他勘定振替払出高	※4	88,268		542,389	
当期ソフトウェア売上原価		7,343,247		4,440,375	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		57,174	3.1	63,865	7.2
2. 当期商品仕入高		1,814,784	96.9	819,860	92.8
合計		1,871,959	100.0	883,726	100.0
3. 期末商品たな卸高		63,865		30,952	
当期商品売上原価		1,808,093		852,774	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,078千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,195千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">148,300千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,126千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">11,150千円</td> </tr> <tr> <td>事務合理化費</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,268千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	235,078千円	退職給付費用	89,195千円	地代家賃	148,300千円	旅費交通費	63,017千円	減価償却費	8,775千円	機器賃借料	20,126千円	販売促進費	51,585千円	教育訓練費	11,150千円	事務合理化費	103千円	採用費	909千円	修繕費	9,629千円	ソフトウェア	14,890千円	計	88,268千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,335千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,036千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,856千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">58,414千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">10,032千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,435千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,389千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	56,664千円	退職給付費用	69,335千円	地代家賃	132,036千円	旅費交通費	52,620千円	減価償却費	27,856千円	機器賃借料	10,816千円	販売促進費	58,414千円	教育訓練費	5,035千円	採用費	694千円	修繕費	10,032千円	未収入金	380,000千円	賃貸ソフトウェア	76,435千円	ソフトウェア仮勘定	11,775千円	計	542,389千円
賞与引当金繰入額	235,078千円																																																						
退職給付費用	89,195千円																																																						
地代家賃	148,300千円																																																						
旅費交通費	63,017千円																																																						
減価償却費	8,775千円																																																						
機器賃借料	20,126千円																																																						
販売促進費	51,585千円																																																						
教育訓練費	11,150千円																																																						
事務合理化費	103千円																																																						
採用費	909千円																																																						
修繕費	9,629千円																																																						
ソフトウェア	14,890千円																																																						
計	88,268千円																																																						
賞与引当金繰入額	56,664千円																																																						
退職給付費用	69,335千円																																																						
地代家賃	132,036千円																																																						
旅費交通費	52,620千円																																																						
減価償却費	27,856千円																																																						
機器賃借料	10,816千円																																																						
販売促進費	58,414千円																																																						
教育訓練費	5,035千円																																																						
採用費	694千円																																																						
修繕費	10,032千円																																																						
未収入金	380,000千円																																																						
賃貸ソフトウェア	76,435千円																																																						
ソフトウェア仮勘定	11,775千円																																																						
計	542,389千円																																																						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	839,123	839,123	△2,012	4,023,440	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			—	△104,184	△104,184		△104,184	
役員賞与(注)			—	△14,000	△14,000		△14,000	
当期純利益			—	408,699	408,699		408,699	
自己株式の取得			—		—	△496	△496	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—		—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	290,515	290,515	△496	290,018	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,129,639	1,129,639	△2,509	4,313,458	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,761	31,761	4,055,201
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△104,184
役員賞与(注)		—	△14,000
当期純利益		—	408,699
自己株式の取得		—	△496
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,249	△4,249	△4,249
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,249	△4,249	285,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,511	27,511	4,340,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,129,639	1,129,639	△2,509	4,313,458
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—	△117,199	△117,199		△117,199
当期純損失			—	△108,444	△108,444		△108,444
自己株式の取得			—		—	△664	△664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—		—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△225,643	△225,643	△664	△226,308
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	903,995	903,995	△3,173	4,087,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,511	27,511	4,340,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△117,199
当期純損失		—	△108,444
自己株式の取得		—	△664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,124	△7,124	△7,124
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,124	△7,124	△233,432
平成19年12月31日 残高 (千円)	20,386	20,386	4,107,537

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 賃貸不動産 47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報)</p> <p>この本社移転費用引当金は、本社の移転に伴い平成19年度に現本社ビルの賃借を解約することが当事業年度に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) リース解約損失引当金</p> <p>転貸リース取引において転貸先の経営環境の変化により、受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当期の損失として計上しております。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。</p>	<p>(7) _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,340,970千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「消耗品費」の金額は、16,359千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
※1	有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額	※1	有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額
	賃貸資産		賃貸資産
	3,514千円		6,305千円
	建物		建物
	111,290千円		29,781千円
	工具器具及び備品		工具器具及び備品
	42,847千円		76,736千円
	計		計
	157,652千円		112,823千円
※2	賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額	※2	賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額
	建物		建物
	11,575千円		11,830千円
3	—————	3	債務保証
			ジェイ・エス・エンジニアリング(株)のリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。
			リース残高
			286,657千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
※1 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,704千円	※1 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。 土地 400千円
※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,188千円	※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,969千円
※3 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。 建物 10,014千円 工具器具及び備品 724千円 上記固定資産臨時償却費は、本社移転に伴い計上しております。	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,742	1,800	-	7,542
合計	5,742	1,800	-	7,542

(注) 増加株式数1,800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,542	2,616	-	10,158
合計	7,542	2,616	-	10,158

(注) 増加株式数2,616株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,304</td> <td style="text-align: center;">15,584</td> <td style="text-align: center;">7,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,304</td> <td style="text-align: center;">15,584</td> <td style="text-align: center;">7,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,660,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,412,380千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	23,304	15,584	7,719	合計	23,304	15,584	7,719	1年内	4,245千円	1年超	3,584千円	合計	7,830千円	1年内	751,897千円	1年超	1,660,483千円	合計	2,412,380千円	支払リース料	5,430千円	減価償却費相当額	5,265千円	支払利息相当額	137千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,062,722</td> <td style="text-align: center;">338,212</td> <td style="text-align: center;">724,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,062,722</td> <td style="text-align: center;">338,212</td> <td style="text-align: center;">724,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541,915千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">746,949千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,982千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510	合計	1,062,722	338,212	724,510	1年内	205,033千円	1年超	541,915千円	合計	746,949千円	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円	支払リース料	203,194千円	減価償却費相当額	159,316千円	支払利息相当額	25,982千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	23,304	15,584	7,719																																																										
合計	23,304	15,584	7,719																																																										
1年内	4,245千円																																																												
1年超	3,584千円																																																												
合計	7,830千円																																																												
1年内	751,897千円																																																												
1年超	1,660,483千円																																																												
合計	2,412,380千円																																																												
支払リース料	5,430千円																																																												
減価償却費相当額	5,265千円																																																												
支払利息相当額	137千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510																																																										
合計	1,062,722	338,212	724,510																																																										
1年内	205,033千円																																																												
1年超	541,915千円																																																												
合計	746,949千円																																																												
1年内	451,857千円																																																												
1年超	533,635千円																																																												
合計	985,493千円																																																												
支払リース料	203,194千円																																																												
減価償却費相当額	159,316千円																																																												
支払利息相当額	25,982千円																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,129千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,688,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426,300千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	210,870	3,514	207,355	合計	210,870	3,514	207,355	1年内	34,680千円	1年超	173,449千円	合計	208,129千円	1年内	737,588千円	1年超	1,688,712千円	合計	2,426,300千円	受取リース料	4,455千円	減価償却費	3,514千円	受取利息相当額	1,714千円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具及び備品	210,870	3,514	207,355																																		
合計	210,870	3,514	207,355																																		
1年内	34,680千円																																				
1年超	173,449千円																																				
合計	208,129千円																																				
1年内	737,588千円																																				
1年超	1,688,712千円																																				
合計	2,426,300千円																																				
受取リース料	4,455千円																																				
減価償却費	3,514千円																																				
受取利息相当額	1,714千円																																				
1年内	451,857千円																																				
1年超	533,635千円																																				
合計	985,493千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,086</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,043</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,141</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,254</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">363,886</td></tr> <tr><td> 本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,091</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">148,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">757,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,981</td></tr> <tr><td> 未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△4,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">739,959</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	49,086	有価証券評価損否認	18,043	賞与引当金損金算入限度超過額	113,141	会員権評価損否認	24,254	退職給付引当金超過額	363,886	本社移転費用引当金否認	40,091	その他	148,549	繰延税金資産小計	757,052	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	757,052	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,981	未収事業税否認	△4,111	繰延税金負債合計	△17,092	繰延税金資産の純額	739,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,193</td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,817</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,784</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,948</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">339,394</td></tr> <tr><td> リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,361</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">76,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">578,816</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">569,529</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	130,193	固定資産評価損否認	48,817	有価証券評価損否認	31,784	賞与引当金損金算入限度超過額	26,948	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	574	退職給付引当金超過額	339,394	リース解約損失引当金否認	50,361	その他	76,001	繰延税金資産小計	720,210	評価性引当額	△141,393	繰延税金資産合計	578,816	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,287	繰延税金負債合計	△9,287	繰延税金資産の純額	569,529
繰延税金資産																																																																			
固定資産評価損否認	49,086																																																																		
有価証券評価損否認	18,043																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	113,141																																																																		
会員権評価損否認	24,254																																																																		
退職給付引当金超過額	363,886																																																																		
本社移転費用引当金否認	40,091																																																																		
その他	148,549																																																																		
繰延税金資産小計	757,052																																																																		
評価性引当額	—																																																																		
繰延税金資産合計	757,052																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△12,981																																																																		
未収事業税否認	△4,111																																																																		
繰延税金負債合計	△17,092																																																																		
繰延税金資産の純額	739,959																																																																		
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	130,193																																																																		
固定資産評価損否認	48,817																																																																		
有価証券評価損否認	31,784																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	26,948																																																																		
会員権評価損否認	16,134																																																																		
未払事業税否認	574																																																																		
退職給付引当金超過額	339,394																																																																		
リース解約損失引当金否認	50,361																																																																		
その他	76,001																																																																		
繰延税金資産小計	720,210																																																																		
評価性引当額	△141,393																																																																		
繰延税金資産合計	578,816																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△9,287																																																																		
繰延税金負債合計	△9,287																																																																		
繰延税金資産の純額	569,529																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">186.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">242.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割	9.1	評価性引当金	186.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.8																																								
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																		
住民税均等割	9.1																																																																		
評価性引当金	186.2																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.8																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	166円68銭	1株当たり純資産額	157円73銭
1株当たり当期純利益	15円69銭	1株当たり当期純損失	4円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	408,699	△108,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	408,699	△108,444
期中平均株式数(千株)	26,045	26,042

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

役員の異動（平成20年3月28日付）

- ① 代表取締役の異動
 該当はありません。
- ② 新任取締役候補
 取締役副社長 浅田 勇一 (現 副社長執行役員営業本部長)
 取締役 轟沢 英也 (現 人事総務本部人事部長)
 取締役（非常勤） マイケル ブライアン クーマー (現 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション エグゼクティブ ヴァイス プレジデント、アジア（オーストラリア）)
- ③ 退任予定取締役
 取締役 磯野 勝彦 (現 常務執行役員人事総務本部長)
- ④ 新任監査役候補
 常勤監査役 上野 南海雄 (現 株式会社オージス総研顧問)
- ⑤ 退任予定監査役
 常勤監査役 佐藤 繁雄